

## 金沢市監査公表第 6 号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第242条第1項の規定により職員措置請求書の提出があり、同条第5項の規定により、金沢市監査基準（令和2年監査公表第3号）に準拠し実施した監査の結果を決定し、請求人に通知したので、同項の規定によりこれを公表します。

令和7年4月10日

金沢市監査委員      加 藤 弘 行

金沢市監査委員      中 村 哲 郎

監 査 第 3 号  
令和 7 年 4 月 9 日  
(2025年)

林 木 則 夫 様

金沢市監査委員 加 藤 弘 行

金沢市監査委員 中 村 哲 郎

住民監査請求に係る監査の結果について（通知）

令和 7 年 2 月 10 日に提出のあった職員措置請求書について、地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 242 条第 5 項の規定により、金沢市監査基準（令和 2 年監査公表第 3 号）に準拠し監査を実施し、その結果を次のとおり決定したので通知します。

第1 請求の受付

1 請求人

金沢市小坂町西61番地7 林 木 則 夫

2 請求書の提出日

令和7年2月10日

3 請求の内容

請求人から提出された職員措置請求書（別紙第1のとおり）による主張及び措置要求の要旨は、次のとおりである。

(1) 請求人の主張要旨

ア 政務活動費充当経費は、政務活動費交付条例で定める

金沢市の政務活動費の経費は、地方自治法（昭和22年法律第67号。以下「自治法」という。）第100条第14項乃至第16項に基づく政務活動費交付条例である金沢市議会政務活動費の交付に関する条例（平成13年条例第2号。以下「条例」という。）で定められている経費である。

加えて、政務活動費の法規定に係る国会審議で確認できることは、政党活動、後援会活動及び私的活動などの議会の議員としての活動ではない活動経費は政務活動費の経費の対象ではないとの修正案提出委員の答弁があるゆえに、議会の議員としての活動ではない活動経費は政務活動費交付条例の対象経費ではないから、条例の政務活動に要する経費ではない。

条例第8条第1項及び第2項の規定により、条例別表（第8条関係）の各項目に対応する内容規定経費が政務活動費の経費である。

条例第10条第1項及び第2項の規定により、証拠文書の提出がない場合は、令和5年度政務活動費の目的外の違法支出である。

金沢市議会政務活動費運用の手引き（以下「手引き」という。）で定める費用を支出している場合は、条例規定の政務活動に要する経費の支出ではない。

条例規定の会派共用費は、支出に係る事実を証する証拠を本件各議員は議長提出していないゆえに、手引き記載の「会派共用費は概算払できる」旨の定めは無効である。

条例規定の共通経費は、従前の政務調査費使途基準表の項目の内容規定に例示規定されていた費用であるゆえに、条例の共通経費と手引きの共通経費の内容の文言規定は同一であるが、条例は手引きの費用を規定していないから、共通経費の議長提出書類は、政務活動費を充てることができない経費である（同）。

手引きの「政務活動費を充てることができる経費の具体的事例」記載の費用は、従前の政務調査費使途基準表の項目の内容規定の例示規定の費用であるゆえに、平成24年自治法改正前の政務調査費交付条例規定の「使途基準」の項目の費用と平成24年自治法改正後の条例の「政務活動に要する経費」の項目の内容規定経費を同一のものとして扱うことはできない。また、議会の議員としての活動ではない費用であるゆえに、条例規定の政務活動に要する経費ではないから、政務活動費の経費ではない。

イ 手引きの費用は、政務調査費使途基準表の例示経費等である

手引きは、平成24年自治法改正前の「金沢市議会政務調査費運用の手引き」を基に作成したものであるゆえに、手引きで定めている例示経費は条例規定に基づいて記載した費用ではなく、政務調査費使途基準表の項目の内容の「（主な例）」等々に記載されていた費用である。

「政務活動費を充てることができる経費の範囲は、条例で定めなければならない」ことにした平成24年自治法改正は、政務活動費交付条例である条例で政務活動費充

当経費を定めなければならないゆえに、手引きで政務活動費充当費用を定めることはできない。

手引きで定めている費用は、条例第8条第2項別表規定の政務活動に要する経費ではないゆえに、手引きで定めている費用を政務活動費の経費として扱う運用支出は条例規定違反であるから、当該運用支出で政務活動費を充当している本件各議員の支出は目的外支出の違法支出である。

ウ 収支報告書に収入額を超える支出記載議員は、手引き運用支出議員である

議員からの請求により前金払支出で交付を受けた政務活動費の収入額の総額を超える支出総額を政務活動費収支報告書に記載している議員は、手引きの費用に政務活動費の経費として扱う運用支出を定めているゆえに、手引きの費用に政務活動費を充当したと記載したのであるから、政務活動に要する経費である条例規定の別表の項目の内容規定経費ではない費用に政務活動費を充当したと知っている。

令和5年度政務活動費収支報告書において、交付された政務活動費の収入総額を超える支出総額を記載している議員は、新谷博範議員、玉野道議員、森一敏議員、福田太郎議員、栗森慨議員、北幸哉議員、喜多浩一議員、熊野盛夫議員の8議員である。

本件各議員は、手引きで定める費用に政務活動費を充当する運用支出で政務活動費出納簿の支出欄に記載し、政務活動費を充当しているゆえに、政務調査費使途基準表の項目に内容規定されていた政務調査費の費用であるから、本件各議員の支出は政務活動費の経費支出ではない。また、政務活動に要する経費である証拠文書を議長提出していないから、本件各議員の支出は目的外の違法支出である。

エ 本件各議員の会派共用費及び共通経費の支出は、政務活動に要する経費ではない  
条例規定の会派共用費及び共通経費の経費支出について、政務活動に要する経費の証拠書類を議長提出する必要がある。

手引きが定めている費用である「会派共用費」及び「共通経費」は、上記2で指摘したとおり、条例規定の政務活動に要する経費の項目ではないから、証拠書類を議長提出できていない。よって、会派共用費支出及び共通経費支出として政務活動費出納簿に記載して充当した政務活動費は目的外支出の違法支出の政務活動費である。また、本件各議員は当該各充当政務活動費を法律上の理由がなく不当利得している。

オ 本件各議員は、悪意の受益者である

本件各議員は、手引きが定める経費が自治法改正前の政務調査費使途基準表の項目の内容に規定されていた例示経費であり、条例規定違反の目的外支出の違法支出であることを知っている。

法律上の原因がないことを知っている民法第704条規定該当の不当利得者であるゆえに、不当利得返還時には当該不当利得額に民法第404条規定の年3%加算額も加えて返還する必要がある。

カ 福田太郎議員の支出

(7) 調査研究費の「タクシー代」支出

福田太郎議員の政務活動費出納簿には調査研究費として319支出が記載されており、うちタクシー代は295支出である。タクシー代を除く政務活動費充当額44万2,790円はタクシー代支出の政務活動費充当額の合計額51万6,350円よりも少額である。

タクシー代支出の問題点は、手引きの記載例に基づき、福田太郎議員は利用区間・利用目的の記載をしているものの、政務活動に要する経費である調査研究費の項目の内容規定経費支出である当該各支出の事実に係る証拠書類を議長に提出していないため、タクシー代支出は、条例規定の調査研究費の経費ではない。

また、手引きの調査研究費の費用には、駐車料金、フォーラム参加費、入館料、懇親会会費、勉強会会費、納涼行事会費、協力会会費、食談会費、金沢おどりチケット代、棟方志功展入場料金及び特別展入場料金の記載がないゆえに、これら

の費用は手引きが定める費用にも該当していないから、手引きの定め目的外支出の違法支出である。

(イ) 広報費の「広報紙」支出

広報費支出は24支出であり、政務活動費充当額が33万1,352円である。

広報費支出の「広報紙」支出の問題点は、福田太郎議員が政務活動費収支報告書の備考欄に「広報紙、文書通信費」と記載しているが、「広報紙」作成費支出記載がないこと、後援会活動用のビラを「広報パンフレット」と記載していることから、政務活動に要する経費である広報費の項目の内容規定経費支出ではない。

福田太郎議員の広報費の経費支出に「広報紙」作成支出はないことに加えて、同議員の広報費の経費支出には、後援会活動経費や手引きで定めている費用に政務活動費を充当しているゆえに、同議員が広報費支出とした政務活動費充当額は法律上の理由がない。

(ウ) 会議費の「参加費」支出

会議費支出は19支出で、政務活動費充当額が10万3,000円である。

会議費支出のうち、「参加費」の問題点は、福田太郎議員が備考欄に「参加費」と記載しているが、福田太郎議員が議長提出した領収書番号56番、58番、72番、75番及び91番の「参加費」5支出の資料は、会議費の内容規定の資料でないことである。

加えて、「参加費」は、手引き記載の費用であるゆえに、条例規定の会議費の内容規定経費ではないし、当該支出に係る事実を証する書類として福田太郎議員が議長提出した書類は証拠書類ではない。

なお、参加費を除く費用は、手引きで定めている費用にも該当しない目的外支出の違法支出である。

(エ) 資料購入費の書籍購入費支出

資料購入費支出は14支出で、政務活動費充当額は7万1,300円である。

資料購入費支出の問題点は、福田太郎議員の「令和6年能登半島地震」購入費支出で同議員が議長提出した「No.9資料」の当該表紙には「特別報道写真集」と記載されており、同「加賀茶道のみやび」支出で同議員が議長提出した「No.80資料」の奥付けには「（実践編・歴史編）分売不可」と記載されているように加賀茶道の資料であって、両書籍は同議員の議会の活動のための経費であるとは認め難いものであるゆえに、政務活動費充当は法律上の理由がなく、当該政務活動費は同議員の不当利得である。

(オ) 人件費の「事務員手当」支出

人件費支出は12支出で、政務活動費21万500円を充当した。

人件費支出の問題点は、手引きで定める「手当」であること、福田太郎議員が議長提出した手引き記載の「職員雇用台帳（附属様式5）」及び「業務日誌（附属様式6）」だけでは福田太郎議員政務活動補助職員雇用経費であると分からないことに加えて、同議員の業務記載はどのような業務か分からない抽象的記載をしている。

(カ) 事務所費の「インターネット利用料」支出

事務所費の支出は38支出で、政務活動費12万8,019円を充当した。

事務所費支出の問題点は、「インターネット利用料」支出がないのであるが、令和5年度政務活動費収支報告書の備考欄に「インターネット利用料」と記載している。加えて、手引きに定める事務所費の「主な例」の維持管理費やその他の例に該当する支出は、条例に定める事務所費ではないゆえに、政務活動費を充当できないが、手引きでは政務活動費を按分充当等と定めていることである。

また、事務所費支出は、条例別表の備考2で定める「政務活動費を充てることができない経費」である後援会活動に係る事務所の費用であるゆえに、手引きで定めている「按分充当」できる根拠もないから、法律上の理由がない費用に政務

活動費を充当している。

(2) 措置請求の要旨

請求人は、金沢市監査委員に対し、令和5年度に本件各議員自らが請求した政務活動費の交付を受けた政務活動費を手引きに定められている費用に政務活動費を充当しているゆえに、当該充当額は交付された金額を超えており、かつ、本件各議員は条例及び手引きを知らずながら不当利得した民法第704条規定の悪意の受益者の不当利得であることから、森一敏議員を除く本件各議員は192万円の金額、森一敏議員は176万円の金額に民法所定の年3%の割合による遅延損害金を加えて支払うように、金沢市長が本件各議員に請求することを求める。

よって、自治法第242条第1項の規定により、別紙事実証明書を添えて必要な措置を講ずることを求める。

[請求人から提出された事実を証する書面]

- (1) 第百八十回国会 衆議院総務委員会議録 第十五号
- (2) 金沢市議会政務活動費の交付に関する条例
- (3) 金沢市議会政務活動費運用の手引き 22頁以降は省略
- (4) 新谷博範議員の令和5年度の政務活動費収支報告書及び政務活動費出納簿
- (5) 玉野道議員の令和5年度の政務活動費収支報告書及び政務活動費出納簿
- (6) 森一敏議員の令和5年度の政務活動費収支報告書及び政務活動費出納簿
- (7) 福田太郎議員の令和5年度の政務活動費収支報告書及び政務活動費出納簿
- (8) 栗森慨議員の令和5年度の政務活動費収支報告書及び政務活動費出納簿
- (9) 北幸哉議員の令和5年度の政務活動費収支報告書及び政務活動費出納簿
- (10) 喜多浩一議員の令和5年度の政務活動費収支報告書及び政務活動費出納簿
- (11) 熊野盛夫議員の令和5年度の政務活動費収支報告書及び政務活動費出納簿
- (12) 福田太郎議員の政務活動費出納簿領収書番号118番等支出に係る事実を証する書類
- (13) 福田太郎議員の政務活動費出納簿領収書番号1番等支出に係る事実を証する書類
- (14) 福田太郎議員の政務活動費出納簿領収書番号56番等支出に係る事実を証する書類
- (15) 福田太郎議員の政務活動費出納簿領収書番号9番支出に係る事実を証する書類
- (16) 福田太郎議員の政務活動費出納簿領収書番号80番支出に係る事実を証する書類
- (17) 福田太郎議員の政務活動費出納簿領収書番号486番等支出に係る事実を証する書類

(注) これらの書面の内容については、この監査結果への記載を省略した。

4 監査委員の除斥

監査委員のうち、議員選任の高誠委員及び源野和清委員については、直接の利害関係を有するので、自治法第199条の2の規定により除斥した。

5 請求書の要件審査

令和7年2月10日付けで請求のあった本件職員措置請求書(以下「本件請求」という。)については、自治法第242条所定の要件を具備しているものと認め、同月27日に受理した。

第2 監査の実施

1 監査対象事項及び監査対象課

請求人の請求内容から判断し、令和5年度政務活動費のうち、請求人が措置請求書において摘示している支出が不適切な支出であるかどうか、市長が政務活動費の返還請求を怠っているかどうかを監査の対象とした。

監査対象課については、議会事務局総務課とした。

2 関係人調査(その1)

政務活動費に係る収支報告書提出の際に添付する「領収書その他の当該支出に係る事実を証する書類の写し」(以下「添付書類」という。)は、条例第14条の規定により議長が保存しているため、自治法第199条第8項の規定による関係人調査として、議長に対

し、請求人が違法支出と主張している支出についての添付書類の提出を求め、精査を行った。

### 3 請求人の陳述及び証拠書類の提出

請求人に対し、自治法第242条第7項の規定に基づき、令和7年3月5日に証拠の提出及び陳述の機会を与えたところ、請求人から、事実証明書の追加として新たな証拠書類の提出があり、請求の趣旨を補足する次のような趣旨の陳述があった。

#### (1) 政務活動費について

平成24年法改正によって、従前の政務調査費の規定とは異なり、「議会の議員としての活動」を除く活動のための経費は、条例の経費規定の対象でない。

本件条例は、改正法規定の「条例」、すなわち、政務活動費交付条例である。

本件手引きは、平成24年法改正前の政務調査費使途基準表の項目の内容規定されていた費用をそのまま定めているから、条例規定の政務活動費の経費ではない。

#### (2) 本件監査の要点について

政務活動費返還請求監査における基本認識で重要なことは、「政務活動費は公金である」ことを事実として理解することである。

次に重要なことは、政務活動費返還請求する公金は法第100条第14項規定に基づく政務活動費交付条例規定を規範とするべきである。

本件監査の要点は、本件各議員の議長提出書類は、条例規定の支出に係る事実を証する書類ではないから、条例規定の書類が議長提出されていないことを確認することである。

前金払支出で交付された政務活動費の「支出に係る事実を証する書類」は、政務活動に要する経費であることを精算時点において確認するための証拠文書でなければならないから、当該政務活動費は交付を受けた会計年度中に精算を必要とするため、本件各議員の議長提出書類は、条例規定の支出に係る事実を証する書類ではない。

〔新たに提出された証拠書類〕（事実証明書の追加）

(18) 政務活動費検討会記録 平成24年11月12日

(19) 第2回政務活動費検討会記録 平成24年11月19日

(20) 第3回政務活動費検討会記録 平成24年11月26日

(21) 第4回政務活動費検討会記録 平成24年11月30日

(22) 全国市議会議長会資料

「〇〇市（区）議会政務活動費の交付に関する条例案（例）」

(23) 金沢市議会政務調査費運用の手引き

（注）これらの書面の内容については、この監査結果への記載を省略した。

### 4 関係職員の陳述の聴取

令和7年3月5日に議会事務局長及び議会事務局総務課長から陳述の聴取を行ったところ、次のような趣旨の陳述があった。

#### (1) 政務活動費の使途基準について

条例第8条第2項では、「政務活動費は、別表に定める政務活動に要する経費に充てることができるものとする」と規定した上で、調査研究費など12の項目を別表に掲げ、各項目の内容欄でどのような経費が該当するかを定めている。ただし、条例中に具体的な例示を含めて規定することは困難なため、金沢市議会では、運用の手引きにおいて、使途基準の具体的な例示を行っているが、ここでも全ての経費を網羅することは不可能なため、想定される典型的な使途を記載しているものである。条例や運用の手引きに個別具体的に例示されていない費用であっても、議員の調査研究その他の活動に資する費用であれば、運用の手引きの例示の「等」として、これを含むと解するのが妥当である。

#### (2) 請求人の主張に対する考え方について

ア 会派共用費及び共通経費について

会派共用費及び共通経費については、「政務活動に要する経費である項目の内容規定の経費である事実を証する書類を議長へ提出できないゆえに、目的外の違法支出である」との主張については、請求人の独自の解釈であり、会派から収支報告書、出納簿等が提出されており、適正に処理されていると考えている。

イ 福田太郎議員の支出について

調査研究費のタクシー代の支出については、利用区分・利用目的を記載した関係書類を議長に提出しており、適正に処理されていると考えている。また、請求人が指摘される納涼行事費等一部の経費については、議長へ収支報告書等の訂正についての報告書が令和7年3月3日付で提出されている。

広報費については、広報費は議員が行う活動・市政について市民に報告するために要する経費であり、政務活動を広報パンフレットとして配付をする通信費を計上しており、適正に処理をしていると考えている。

会議費については、支出に係る事実を証する資料の添付等について、改めて、議長へ収支報告書等の訂正についての報告書が令和7年3月3日付で提出されている。

資料購入費については、いずれも市政との関連性があり、議会活動のための経費であり、適正に処理されていると考えている。

人件費については、事務員が政務活動に資する資料整理、パソコン業務等に従事しており、請求人の「法律上の理由のない費用に政務活動費を充当したものである。」という主張は独自の解釈であると考えている。

事務所費については、議員が行う活動のために必要な事務所の管理に要する経費であり、請求人が指摘している「電気料金」や「電話料金」などの維持管理費は政務活動費として認めている。福田太郎議員は、政務活動費として全体経費の3分の1を事務所経費として按分計上しており、請求人が主張する「後援会に係る経費、法律上の理由のない費用に政務活動費を充当している。」という事実は存在しない。

ウ 政務活動費の適正な執行について

本請求の対象となっている政務活動費については、それぞれ条例、規則及び運用の手引きに定める規定に則り、各議員の責任のもと、適正に執行されているものと考えているので、請求人主張の理由による不当利得返還請求の必要性はないものと考えている。

5 関係人調査（その2）

請求人が違法支出と主張している支出について、自治法第199条第8項の規定に基づく関係人調査として、関係議員に対し書面による調査を行った。

### 第3 監査の結果

#### 1 事実関係の確認

##### (1) 政務活動費制度の概要

ア 根拠となる法律、条例及び規則等

平成24年法律第72号の自治法の改正により、政務調査費制度は政務活動費制度となり、名称を「政務調査費」から「政務活動費」に、交付目的を「議会の議員の調査研究に資するため」から「議会の議員の調査研究その他の活動に資するため」に改め、政務活動費を充てることができる経費の範囲を条例で定めなければならないものとし、議長は政務活動費については、その使途の透明性の確保に努めるものとする規定された。

イ 本市における政務活動費の交付の経緯

平成24年法律第72号による改正前の自治法の規定を受けて、本市においては、平成13年3月に「金沢市議会政務調査費の交付に関する条例」（以下「旧条例」という。）を制定し、同年4月1日から施行した。

旧条例の制定当時は、政務調査費の交付対象を「会派」とし、領収書についても収支報告書への添付は不要としていた。しかし、議員個人の説明責任・自己責任の明確化を図り、更なる透明化を図るために、平成20年6月に旧条例を改正し、同年7月から交付対象を「議員」へ変更し、全ての支出に対して領収書等の写しの添付を義務付け、交付金額を月額25万円から月額18万円に減額している。また、平成24年法律第72号による改正後の自治法に基づく条例では、政務活動費を充てることができる経費の範囲を定め、政務活動費を充てることができない経費も示している。更に、平成28年3月に条例を改正し、同年4月から交付金額を月額18万円から月額16万円に減額している。

#### ウ 交付手続等

- ① 政務活動費の交付を受けようとする議員は、条例第5条の規定により、毎年度規則で定める交付申請書を議長を経由して市長に提出する。
- ② 市長は、条例第6条の規定により、交付する政務活動費の額を決定し、その旨を規則で定める通知書により議長を経由して当該議員に通知する。
- ③ 前記の通知を受けた議員は、条例第7条第1項の規定により、四半期ごとに規則で定める請求書により市長に請求する。
- ④ 市長は、前記の請求があった場合は、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第163条第2号及び条例第7条第2項の規定により、前金払で政務活動費を交付する。
- ⑤ 前記の交付を受けた議員は、条例第10条第1項及び第2項の規定により、毎年4月30日までに、前年度の交付に係る政務活動費について、規則で定める収支報告書に政務活動費に係る会計帳簿の写し及び領収書その他の当該支出に係る事実を証する書類の写しを添付して、議長に提出する。議長は、政務活動費の適正な運用を期すため、条例第12条の規定により、必要に応じ調査を行うなど、使途の透明性の確保に努めることとされている。
- ⑥ 議長は、収支報告書の提出があったときは、条例第11条の規定により、当該収支報告書の写しを市長に送付する。

#### エ 使途基準及び市長への返還

条例第8条及び別表に規定する政務活動費を充てることができる経費の範囲（以下「使途基準」という。）については、政務活動費は、議員が行う調査研究、研修、広報、広聴、住民相談、要請、陳情、各種会議への参加等市政の課題及び市民の意思を把握し、市政に反映させる活動その他住民福祉の増進を図るために必要な活動に要する経費に対して交付するとされ、条例別表に定める政務活動に要する経費に充てることができるものとされている。条例別表に定める使途基準には、調査研究費、研修費、広報費、広聴費、要請・陳情活動費、会議費、資料作成費、資料購入費、人件費、事務所費、会派共用費及び共通経費の12項目が示されており、また、政務活動費を充てることができない経費として、「政党の活動に係る経費」、「慶弔費その他の交際費的経費」、「選挙活動に係る経費」、「後援会活動に係る経費」、「飲食を主目的とする会合の飲食に係る経費」、「会派等又は個人の資産形成に係る経費」、「政務活動費以外の公費支出と重複する支出に係る経費」、「公職選挙法（昭和25年法律第100号）その他の法令等に抵触する経費」、「使途不明の支出に係る経費」を掲げている。

市長は、条例第13条の規定により、政務活動費の交付を受けた議員が当該年度において交付を受けた政務活動費の総額から、当該議員が当該年度において使途基準に従い支出した総額を控除して残余がある場合は、当該残余の額に相当する額の政務活動費の返還を命ずることができるとしている。

#### オ 使途基準の運用指針

平成20年6月の条例改正に併せ、金沢市議会として政務調査費の取扱いの基本指針を示す運用の手引きを作成しており、平成24年4月には親族等への支出に一定の

制限を設けるなどの改訂を行っている。平成25年4月には平成24年法律第72号による改正後の自治法に基づく条例改正により、従前の運用の手引きを金沢市議会政務活動費運用の手引きに改めており、平成27年4月には政務活動費の人件費及び事務所費への充当限度額を2分の1までとするなどの改訂を行っている。また、平成28年4月には事務所費を計上する場合に政務活動事務所届を提出することなどの改訂を行っている。当該運用の手引きにおいては、政務活動費執行に当たっての原則として、

- ① 政務活動が、市行政と関連性を有していること。
- ② 政務活動費の各支出が、その目的からみて合理性、必要性を有していること。
- ③ 支出金額が、社会通念上相当と認められる範囲内であること。
- ④ 政務活動費は、議員と一定の関係にある者や法人に対しては支出できないこと。

を掲げるとともに、条例別表に記載している使途基準のほかに「主な例」や「その他の例」を具体的に示し、使途基準を明確にしている。

## (2) 条例に基づく令和5年度政務活動費の交付等について

### ア 交付

市長は令和5年4月1日付けで、森一敏議員を除く本件各議員から交付申請書を受領し、交付する政務活動費の額を16万円×12か月＝192万円と決定した上で、その旨を同日付けの政務活動費交付決定通知書により、議長を経由して当該議員に通知している。通知を受けた当該議員は、政務活動費の交付を市長に請求し、市長は当該政務活動費192万円を交付している。

また、市長は令和5年5月1日付けで、森一敏議員から交付申請書を受領し、交付する政務活動費の額を16万円×11か月＝176万円と決定した上で、その旨を同日付けの政務活動費交付決定通知書により、議長を経由して当該議員に通知している。通知を受けた当該議員は、政務活動費の交付を市長に請求し、市長は当該政務活動費176万円を交付している。

### イ 収支報告

令和5年度分の政務活動費については、令和6年4月30日までに各議員から議長に収支報告書等が提出されており、議長は令和6年5月31日に収支報告書の写しを市長に送付している。

議長に提出された収支報告書等は、議会事務局において使途基準に沿って支出されているかなどの事務的な確認を行っている。

## 2 判断

### (1) 判断基準について

本市の政務活動費は、自治法第100条第14項の規定に基づいた条例及び規則に従い交付されており、その使途基準についても条例第8条及び別表で規定している。また、議会において自主的に定めた手引きにより政務活動費の取扱いの運用指針が示されており、この中で更に使途基準を明確にするための具体的な例示がなされている。なお、請求人は、「条例で政務活動費充当経費を定めなければならないゆえに、手引きで政務活動費充当費用を定めることはできない。」と主張するが、手引きの内容は、条例第8条第1項の政務活動との合理的関係性及び政務活動費の使途の透明性の確保を考慮したものであって、自治法及び条例の趣旨に照らして不合理な点は見当たらず、条例所定経費に当たるか否かの解釈の指針として参照されるものである。

本件監査に当たっては、上記の使途基準に、「議員の活動は様々な政治課題や市民生活に係わり、その専門性や関心も多様であって、議員が全人格的活動を行い、議員活動について政治責任を負っていることを考えれば、その調査対象は極めて広範なものにならざるを得ず、調査研究活動の市政との関連性、その目的、方法、必要性等も極めて広範な裁量の下に行われるものである。」（平成17年（行コ）第14号同19年2月9日札幌高裁判決）、「自治法が議員の調査研究に資するため必要な経費として政

務調査費を交付することができるとしているのは、議員に活発な調査研究活動を促し、議会の審議能力を強化しようとする趣旨に基づくものと解されるから、政務調査費をどのように活用するかは、本来、各議員の自律的判断に委ねられるべきものである。」「調査研究活動に係る支出が使途基準に合致するかどうかを判断するに当たっては、各議員の活動の自主性を尊重することも考慮すべきであるから、その活動が市政に関連するものであるか否かについての判断を含めて、その活動の具体的内容の当否を問題とするのではなく、整理保管を義務付けられているところの会計帳簿や領収書その他の関係書類の記載事項を基礎的な判断材料として、可能な限り一般的、外形的に判断するのが相当である。」（以上、平成19年（行ウ）第5号 同22年3月26日青森地裁判決）との考え方を踏まえた「政務活動費支出の適否についての具体的判断基準」（別紙第2のとおり）を設け、この判断基準に基づき、請求人が違法と主張する支出について、不適切かどうかを確認することとした。

(2) 政務活動費の収入額の総額を超える支出総額を政務活動費収支報告書に記載している議員の支出について

請求人は、「前金払支出で交付を受けた政務活動費の収入額の総額を超える支出総額を政務活動費収支報告書に記載している議員」8名の政務活動費について、「本件各議員は、手引きで定める費用に政務活動費を充当する運用支出で政務活動費出納簿の支出欄に記載し、政務活動費を充当しているゆえに、政務調査費使途基準表の項目に内容規定されていた政務調査費の費用であるから、本件各議員の支出は政務活動費の経費支出ではない。」として充当した金額を全額違法であると主張しているが、請求人の独自の解釈である。

よって、政務活動費の収入額の総額を超える支出総額を政務活動費収支報告書に記載している議員の支出は不適切とはいえないので、請求人の主張には理由がない。

(3) 会派共用費について

請求人が違法支出であると主張した会派共用費支出について、その全ての支出に係る添付書類を確認し、判断基準と照らし合わせたところ、調査研究活動のために必要な会派共用費としての支払の事実が認められた。また、政務活動費を充当した支出については、議員が行う調査研究等市政の課題及び市民の意思を把握し、市政に反映させる活動などの政務活動に要する経費として使用していたことを関係人調査にて確認した。

請求人は、「証拠を本件各議員は議長提出していないゆえに、手引き15頁の※2記載の「会派共用費は概算払できることとし、精算は、第4四半期に行うものとします。」との定めは条例の会派共用費項目の内容規定を否定する支出を認めるものであるから、手引きの※2の定めは無効である」「条例規定の政務活動に要する経費の項目ではないゆえに、当該議員が議長に提出した書類の他に当該各費用が政務活動に要する経費支出である事実に係る証拠書類を議長提出できず、議長提出していないから、会派共用費支出として政務活動費出納簿に記載して充当した政務活動費は目的外支出の違法支出の政務活動費である」として充当した金額を全額違法であると主張しているが、請求人の独自の解釈である。

よって、会派共用費の支出は不適切とはいえないので、請求人の主張には理由がない。

(4) 共通経費について

福田太郎議員は、共通経費について収支報告書等を訂正し、誤って充当した金額を返還していることから、訂正後の収支報告書等に基づき確認を行った。

請求人が違法支出であると主張した共通経費支出について、その全ての支出に係る添付書類を確認し、判断基準と照らし合わせたところ、調査研究活動のために必要な共通経費としての支払の事実が認められた。また、政務活動費を充当した支出については、議員が行う調査研究等市政の課題及び市民の意思を把握し、市政に反映させる活動などの政務活動に要する経費として使用していたことを関係人調査にて確認した。

請求人は、「条例規定の政務活動に要する経費の項目ではないゆえに、当該議員が議長に提出した書類の他に当該各費用が政務活動に要する経費支出である事実に係る証拠書類を議長提出できず、議長提出していないから、共通経費支出として政務活動費出納簿に記載して充当した政務活動費は目的外支出の違法支出の政務活動費である」として充当した金額を全額違法であると主張しているが、請求人の独自の解釈である。

よって、共通経費の支出は不適切とはいえないので、請求人の主張には理由がない。

(5) 福田太郎議員の支出について

① 調査研究費について

福田太郎議員は、調査研究費について収支報告書等を訂正し、誤って充当した金額を返還していることから、訂正後の収支報告書等に基づき確認を行った。

請求人が違法支出であると主張した調査研究費支出について、その全ての支出に係る添付書類を確認し、判断基準と照らし合わせたところ、政務活動のために必要な経費としての支払の事実が認められた。また、政務活動費として按分して充当した支出については、議員が行う調査研究等市政の課題及び市民の意思を把握し、市政に反映させる活動などの政務活動に要する経費として使用していたことを関係人調査にて確認した。

請求人は、「駐車料金、フォーラム参加費、入館料、懇親会会費、勉強会会費、納涼行事会費、協力会会費、食談会費、金沢おどりチケット代、棟方志功展入場料金及び特別展入場料金の記載がないゆえに、これらの費用は手引きが定める費用にも該当していないから、手引きの定め目的外支出の違法支出でもある」と主張しているが、手引きで定めている経費は、例示として、条例所定経費に当たるか否かの解釈の指針として参照されるものであることから、請求人の独自の解釈である。なお、福田太郎議員は、納涼行事会費（1件、計2,000円）について収支報告書等を訂正し、誤って充当した金額を返還している。

また、タクシー代について請求人は、「手引きのその他の例の「・タクシー料金」に「利用区間、利用目的を領収書等に明記」との記載があるゆえに、福田太郎議員は利用区間・利用目的の記載をしているものの、政務活動に要する経費である調査研究費の項目の内容規定経費支出である当該各支出の事実に係る証拠書類を議長提出すべきであるにもかかわらず、同議員は当該証拠書類を議長提出していない」として充当した金額を全額違法であると主張しているが、請求人の独自の解釈である。

よって、これらの支出は不適切とはいえないので、請求人の主張には理由がない。

② 広報費について

請求人が違法支出であると主張した広報費支出について、その全ての支出に係る添付書類を確認し、判断基準と照らし合わせたところ、政務活動のために必要な経費としての支払の事実が認められた。また、広報費については、使途基準や運用の手引きに按分充当しなければならない旨の記載はなく、政務活動費として充当した支出については、議員が行う調査研究等市政の課題及び市民の意思を把握し、市政に反映させる活動などの政務活動に要する経費として使用していたことを関係人調査にて確認した。

請求人は、「「広報紙」作成費支出記載がないこと」、「領収書番号1の資料として「N o 1. 資料」と手書きした「広報パンフレットの送付」と題する各位宛の文面は「日頃より私に対し御支援、御協力」している後援会員宛へのものであることと「N o 1」と手書きした4枚の写真であることを併せて考察すれば、後援会活動用のビラを「広報パンフレット」と虚偽記載したと分かる」と主張しているが、請求人の独自の解釈である。

よって、広報費の支出は不適切とはいえないので、請求人の主張には理由がない。

③ 会議費について

福田太郎議員は、会議費について収支報告書等を訂正し、誤って充当した金額を返還していることから、訂正後の収支報告書等に基づき確認を行った。

請求人が違法支出であると主張した会議費支出について、その全ての支出に係る添付書類を確認し、判断基準と照らし合わせたところ、政務活動のために必要な経費としての支払の事実が認められた。また、政務活動費として按分して充当した支出については、議員が行う調査研究等市政の課題及び市民の意思を把握し、市政に反映させる活動などの政務活動に要する経費として使用していたことを関係人調査にて確認した。

請求人は、「「参加費」理由の問題点は、福田太郎議員が備考欄に「参加費」と記載しているが、福田太郎議員が議長提出した領収書番号 56 番、58 番、72 番、75 番及び 91 番の「参加費」5 支出の資料は、会議費の内容規定の資料でないことである。」と主張しているため、資料を確認したところ、全て会議費の資料であると見受けられた。なお、福田太郎議員は、領収書番号 75 番及び 91 番の支出について、資料を追加提出している。

また、請求人は、「「参加費」は、本件手引き12頁の（主な例）記載の費用であるゆえに、本件条例規定の『政務活動に要する経費』の会議費の内容規定経費ではないし、当該支出に係る事実を証する書類として福田太郎議員が議長提出した書類は政務活動に要する経費である証拠書類を提出していないのであるから、当該政務活動費充当は法律上の理由がない同議員の不当利得である。なお、参加費を除く費用は、本件手引きに定められていない費用であるゆえに、参加費を除く上記費用は本件手引きで定めている費用でもない目的外支出の違法支出でもある。」と主張しているが、請求人の独自の解釈である。

よって、これらの支出は不適切とはいえないので、請求人の主張には理由がない。

④ 資料購入費について

請求人が違法支出であると主張した資料購入費支出について、その全ての支出に係る添付書類を確認し、判断基準と照らし合わせたところ、政務活動のために必要な経費としての支払の事実が認められた。また、政務活動費として充当した支出については、議員が行う調査研究等市政の課題及び市民の意思を把握し、市政に反映させる活動などの政務活動に要する経費として使用していたことを関係人調査にて確認した。

請求人は、「「令和 6 年能登半島地震」購入費支出で同議員が議長提出した「N o. 9 資料」の当該表紙には「特別報道写真集」と記載されており、同「加賀茶道のみやび」支出で同議員が議長提出した「N o. 80 資料」の奥付けには「（実践編・歴史編）分売不可」と記載されているように加賀茶道の資料であって、両書籍は同議員の議会の活動のための経費であるとは認め難い」として充当した金額を全額違法であると主張しているが、請求人の独自の解釈である。

よって、資料購入費の支出は不適切とはいえないので、請求人の主張には理由がない。

⑤ 人件費について

請求人が違法支出であると主張した人件費支出について、その全ての支出に係る添付書類を確認し、判断基準と照らし合わせたところ、政務活動のために必要な経費としての支払の事実が認められた。また、政務活動費として按分して充当した支出については、議員が行う活動を補助する職員を雇用する経費として使用していたことを関係人調査にて確認した。

請求人は、「手引き13頁の人件費の（主な例）で定める「手当」であること」、「福田太郎議員が議長提出した同14頁の※1記載の「職員雇用台帳」及び「業務日誌」だけでは福田太郎議員政務活動補助職員雇用経費であると分からないこと」、「同議員の業務記載はどのような業務か分からない抽象的記載をしている」として充当した金額を全額違法であると主張しているが、請求人の独自の解釈である。

よって、人件費の支出は不適切とはいえないので、請求人の主張には理由がない。

⑥ 事務所費について

福田太郎議員は、事務所費について収支報告書等を訂正し、誤って充当した金額

を返還していることから、訂正後の収支報告書等に基づき確認を行った。

請求人が違法支出であると主張した事務所費支出について、その全ての支出に係る添付書類を確認し、判断基準と照らし合わせたところ、政務活動のために必要な経費としての支払の事実が認められた。また、政務活動費として按分して充当した支出については、議員が行う調査研究等市政の課題及び市民の意思を把握し、市政に反映させる活動などの政務活動に要する経費として使用していたことを関係人調査にて確認した。

請求人が主張する「インターネット利用料」支出がないことについては、領収書を確認したところ、領収書番号485番に含まれていることを確認した。なお、485番については、出納簿の訂正により、「テレビ・インターネット利用料（年間分）」と訂正されている。

また、請求人は、「条例の別表の備考2で定める『政務活動費を充てることができない経費』である後援会活動に係る事務所の費用」に、「手引きで定めている「按分充当」できる根拠もないから、法律上の理由がない費用に政務活動費を充当していることにある。」として充当した金額を全額違法であると主張しているが、請求人の独自の解釈である。

よって、事務所費の支出は不適切とはいえないので、請求人の主張には理由がない。

(6) その余の主張について

請求人の以下の主張「令和5年度に本件各議員自らが請求した政務活動費の交付を受けた政務活動費を手引きに定められている費用に政務活動費を充当しているゆえに、当該充当額は交付された金額を超えているのであって、本件各議員が令和5年度交付政務活動費を不当利得している証拠であり、かつ、本件各議員は条例及び手引きを知らずながら不当利得した民法第704条規定の悪意の受益者である。」との主張については、請求人の独自の解釈であり、上記判断を左右するものではない。

(7) 関係職員の怠る事実の存否

議会事務局では、令和5年度政務活動費収支報告書の収入支出項目の金額の合計に誤りがないかなど、事務的な確認を行っており、残額が発生している議員に対しては、条例により返還請求を行っている。

今回の住民監査請求に係る監査において、収支報告書等の訂正がある場合は、訂正後の収支報告書等に基づき確認を行っており、訂正後の支出については不適切な支出が認められなかったことから、市長及び関係職員に不当利得の返還請求を怠る事実が存するとはいえない。

(8) 結論

以上のとおり、収支報告書等を訂正し返還している事例が見受けられたものの、不適切な支出は認められず、返還請求すべき額が認められないことから、請求人の措置請求には理由がないものと判断し、請求を棄却する。

### 3 意見

本件請求についての判断、結論は以上のとおりであるが、政務活動費は、議員の調査研究活動の充実を図り、議会の審議能力を強化しようとする趣旨から、議員の自主性、自律性を尊重した運用が行われなければならない。一方で、その財源は公金から交付されていることから、広く市民等に対しその用途についての説明責任を果たすことが強く求められている。

今回、監査対象となった令和5年度政務活動費については、収支報告書等を訂正し返還している事例が見受けられたため、議員においては、政務活動費に係る条例、規則、手引きを遵守し適正な執行を図るとともに、議長に収支報告書等を提出する際には、その計上に誤りがないかなど、提出書類の精査に取り組まれない。また、議長においては、議員に対し改めて条例、規則、手引きを遵守するよう、周知徹底を図られるとともに、

提出された収支報告書等の点検など、更なるチェック体制の強化に努められたい。

市議会においては、政務活動費の厳正な運用を徹底するとともに、その使途の透明性を十分確保することが求められていることを改めて認識した上で、各議員の責任の下、適正な事務処理に万全を期されたい。

今後とも、市民の負託と信頼に応えるため、より一層充実した議会活動が行われることを強く期待する。

(別紙第 1)

職員措置請求書

— 金沢市長に対する措置請求 —

※原文のまま掲載し、事実証明書の掲載は省略した。

第 1 請求の要旨

1 政務活動費充当経費は政務活動費交付条例で定める

金沢市の政務活動費の経費は、地方自治法（以下「法」という。）第 100 条第 14 項乃至第 16 項に基づく政務活動費交付条例である金沢市議会政務活動費の交付に関する条例（以下「本件条例」という。）で定められている経費である（事実証明書 2）。

『この条例は、地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 100 条第 14 項から第 16 項までの規定に基づき、金沢市議会の議員の調査研究その他の活動に資するため必要な経費の一部として、当該議員に対し、政務活動費を交付することに関し、必要な事項を定めるものとする』本件条例第 1 条規定は、『趣旨』規定であるゆえに、法第 100 条第 14 項規定の『政務活動費を充てることができる経費の範囲』は本件条例第 8 条で、同法同条第 15 項の『当該政務活動費に係る収入及び支出の報告書』の規定は本件条例第 10 条各項の規定であって、これらが政務活動費の経費支出の規範となるものである（同）。

加えて、政務活動費の法規定に係る国会審議で確認できることは、政党活動、後援会活動及び私的活動などの議会の議員としての活動ではない活動経費は政務活動費の経費の対象ではないとの修正案提出委員の答弁があるゆえに、議会の議員としての活動ではない活動経費は政務活動費交付条例の対象経費ではないから、本件条例の政務活動に要する経費ではない（事実証明書 1）。

金沢市議会の政務活動費を充てることができない経費は、本件条例の別表備考 2 規定のとおり、9 項目の経費と規定している。

本件条例第 8 条第 1 項は、『政務活動費は、議員が行う』『政務活動』『に要する経費に対して交付する』と、本件条例同条第 2 項では、『政務活動費は、別表に定める政務活動に要する経費に充てることができるものとする』と、それぞれ、定めているゆえに、本件条例別表（第 8 条関係）の各項目に対応する内容規定経費が政務活動費の経費である。

しかし、本件条例別表備考 2 の 9 経費に該当する経費は政務活動費の経費ではない。

本件条例は、政務活動費を充てることができる経費を、全国市議会議長会が策定した条例案の 10 経費に『所属する会派等において議員が共同で使用する物件に要する経費及び共同で行う事業に要する経費のうち、1 の項から 8 の項まで及び 10 の項に掲げる経費で、当該会派等において支出するもの』と規定する『11 会派共用費』、及び、『上記以外の経費で議員が行う活動に共通して必要な経費』と規定する『12 共通経費』の 2 項目の経費を加えて定めている（事実証明書 2）。

本件条例第 10 条第 1 項規定は、『政務活動費の交付を受けた議員は、』『収支報告書』『を作成し、政務活動費に係る会計帳簿の写し及び領収書その他の当該支出に係る事実を証する書類の写しを添付して、議長に提出しなければならない』と、同条第 2 項規定では、『収支報告書等』『は、前年度の交付に係る政務活動費について、毎年 4 月 30 日までに提出しなければならない』と規定し、その上で、『政務活動費の返還』規定である本件条例第 13 条は、『政務活動費の交付を受けた議員が当該年度において交付を受けた政務活動費の総額から、当該議員が当該年度において第 8 条に定める経費の範囲に基づいて支出した総額を控除して残余がある場合』と規定している（同）。

本件条例の上記 2 規定を総合的に考察すると、公金である令和 5 年度政務活動費の経費支出は政務活動費交付を受けた交付会計年度の翌年である令和 6 年 4 月 30 日までに作成した収支報告書記載の当該支出の事実に係る書類として当該議員が議長提出したものが政務活動に要する経費であることは、本件条例第 10 条第 1 項規定の『政務活動費に

係る会計帳簿』に記載する経費であるゆえに、本件条例『第 8 条に定める経費の範囲に基づいた支出』経費のことであるから、当該証拠文書の提出がない時点で当該支出が令和 5 年度政務活動費の目的外の違法支出であることが分かる定めとなっているのであって、本件条例第 8 条規定に基づかない支出の実質は令和 5 年度政務活動費の控除されていない未執行の政務活動費であり、当該政務活動費は返還すべきものである。

金沢市議会政務活動費運用の手引き（以下「本件手引き」という。）で定める費用を「支出」としている政務活動費出納簿記載充当政務活動費は、本件手引きで定める「主な経費」等々に記載されている費用に政務活動費を充当することを定めているゆえに、当該「支出」は本件条例規定の政務活動に要する経費の支出ではないから、本件各議員が充当している令和 5 年度政務活動費出納簿は本件条例第 10 条第 1 項規定の『政務活動費に係る会計帳簿』ではない。

加えて、上記備考 2 規定の『政党の活動に係る経費』、『選挙活動に係る経費』、『後援会活動に係る経費』及び『使途不明の支出に係る経費』は、『政務活動費を充てることができない経費』であるゆえに、当該各経費は本件条例の『政務活動に要する経費』ではないから、当該各支出の実質も未執行の政務活動費であり、当該政務活動費は返還すべきものである（事実証明書 2）。

本件条例規定の会派共用費は、1 の項から 8 の項まで及び 10 の項に掲げる経費支出である当該支出に係る事実を証する証拠を本件各議員は議長提出していないゆえに、本件手引き 15 頁の※ 2 記載の「会派共用費は概算払できることとし、精算は、第 4 四半期に行うものとします。」との定めは本件条例の会派共用費項目の内容規定を否定する支出を認めるものであるから、本件手引きの※ 2 の定めは無効である（事実証明書 2、事実証明書 3）。

本件条例規定の共通経費は、従前の政務調査費使途基準表の項目の内容規定に例示規定されていた費用であるゆえに、本件条例の共通経費と本件手引きの共通経費の内容の文言規定は同一であるが、本件条例規定には本件手引きの費用を規定していないから、本件条例規定の共通経費の議長提出書類は『使途不明の支出に係る経費』に該当しており、本件条例規定の共通経費の経費ではなく、政務活動費を充てることができない経費である（同）。

そして、上記 2 経費の経費ではない本件手引きの「政務活動費を充てることができる経費の具体的事例」記載の費用は、従前の政務調査費使途基準表の項目の内容規定の例示規定の費用であるゆえに、平成 24 年法改正前の政務調査費交付条例規定の「使途基準」の項目の費用と平成 24 年法改正後の本件条例の『政務活動に要する経費』の項目の内容規定経費を同一のものとして扱うことはできない（事実証明書 2、事実証明書 3）。

本件条例規定の『政務活動に要する経費』の別表の項目の内容規定経費ではない本件手引きで定めている「政務活動費を充てることができる経費の具体的事例」等々の（主な例）、その他の例、及び、（例）記載の費用は、議会の議員としての活動ではない活動の費用であるゆえに、本件条例規定の政務活動に要する経費ではないから、政務活動費の経費ではない（事実証明書 1）。

## 2 本件手引きの費用は政務調査費使途基準表の例示経費等である

本件手引きは、平成 24 年法改正前の「金沢市議会政務調査費運用の手引き」を基に作成したものであるゆえに、本件手引きで定めている例示経費は本件条例規定に基づいて記載した費用ではなく、政務調査費使途基準表の項目の内容の「（主な例）」等々に記載されていた費用である（事実証明書 2、事実証明書 3）。

本件手引きの「はじめに」と題する 6 つの文章は、本件条例が作成された平成 24 年法改正当時の金沢市議会の間違いを明らかにしている（事実証明書 3）。

「はじめに」の第 4 文は、「今回の改正では、法制執務の関係から規則別表の各項目に記載してあった例示を条例別表に表記することができなかつたため、実際の執行にあた

っての指針となる具体的な例については、すべてこの運用の手引きで表していくことになりました。」と記載している（同）。

ここには、①金沢市議会は、平成 24 年法「一部法改正を受け、」本件条例「を制定」した後、「法制執務の」指摘で、金沢市議会政務調査費の交付に関する条例施行「規則別表の各項目に記載してあった例示」費用を本件「条例別表に表記」「できなかった」こと、②政務調査費使途基準表の項目の内容の例示費用は本件条例ではないこと、③ところが、「実際の執行」においては政務調査費使途基準表の項目の内容の例示費用を本件「手引きで表していく」こと、すなわち、本件手引きで定めている費用に政務活動費を充当する運用支出とする旨の記載をしている。

『政務活動費を充てることができる経費の範囲は、条例で定めなければならない』ことにした平成 24 年法改正は、政務活動費交付条例である本件条例で政務活動費充当経費を定めなければならないゆえに、本件手引きで政務活動費充当費用を定めることはできない。

本件手引きで定めている費用は、本件条例第 8 条第 2 項別表規定の政務活動に要する経費ではないゆえに、本件手引きで定めている費用を政務活動費の経費として扱う運用支出は本件条例規定違反であるから、当該運用支出で政務活動費を充当している本件各議員の支出は目的外支出の違法支出である。

### 3 収支報告書に収入額を超える支出記載議員は本件手引き運用支出議員である

金沢市議会は、平成 24 年法改正後、政務活動費交付条例で定めなければならない政務活動に要する経費として政務調査費使途基準表の項目の内容規定として定められていた例示経費を政務活動に要する経費とする例示はできないとの法制執務の指摘を受け入れたゆえに、本件条例の『政務活動に要する経費』の項目の内容規定経費ではない上記例示経費を政務活動費の経費とするために、本件手引きの運用「支出」で政務活動費を充当しているから、本件各議員は本件手引きの（主な例）等々の費用に政務活動費を充当したのである（事実証明書 3）。

議員からの請求により前金払支出で交付を受けた政務活動費の収入額の総額を超える支出総額を政務活動費収支報告書に記載している議員は、本件手引きの費用に政務活動費の経費として扱う運用支出を定めているゆえに、本件手引きの費用に政務活動費を充当したと記載したのであるから、政務活動に要する経費である本件条例規定の別表の項目の内容規定経費ではない費用に政務活動費を充当したと知っている。

令和 5 年度政務活動費収支報告書において、交付された政務活動費の収入総額を超える支出総額を記載している議員は、下記の 8 議員である（事実証明書 4 乃至 11）。

新谷博範議員は、交付を受けた政務活動費が 192 万円で、支出金額の総額は 223 万 7007 円と記載している（事実証明書 4）。

玉野道議員は、交付を受けた政務活動費が 192 万円で、支出金額の総額は 217 万 4447 円と記載している（事実証明書 5）。

森一敏議員は、交付を受けた政務活動費が 176 万円で、支出金額の総額は 189 万 5574 円と記載している（事実証明書 6）。

福田太郎議員は、交付を受けた政務活動費が 192 万円で、支出金額の総額は 201 万 775 円と記載している（事実証明書 7）。

栗森慨議員は、交付を受けた政務活動費が 192 万円で、支出金額の総額は 199 万 2485 円と記載している（事実証明書 8）。

北幸哉議員は、交付を受けた政務活動費が 192 万円で、支出金額の総額は 198 万 3936 円と記載している（事実証明書 9）。

喜多浩一議員は、交付を受けた政務活動費が 192 万円で、支出金額の総額は 193 万 6245 円と記載している（事実証明書 10）。

熊野盛夫議員は、交付を受けた政務活動費が 192 万円で、支出金額の総額は 192 万

9567 円と記載している（事実証明書 11）。

本件各議員は、本件手引きで定める費用に政務活動費を充当する運用支出で政務活動費出納簿の支出欄に記載し、政務活動費を充当しているゆえに、政務調査費使途基準表の項目に内容規定されていた政務調査費の費用であるから、本件各議員の支出は政務活動費の経費支出ではない。

本件各議員の支出は、本件手引きで定める政務調査費の費用に政務活動費を充当したゆえに、政務活動に要する経費である証拠文書を議長提出していないから、本件各議員の支出は目的外の違法支出である。

#### 4 本件各議員の会派共用費及び共通経費の支出は政務活動に要する経費ではない

本件条例規定の会派共用費及び共通経費の経費は、政務活動に要する経費であるゆえに、本件条例規定の政務活動費の経費支出は本件条例第 8 条第 2 項別表の項目の内容規定に該当する経費支出であるから、当該支出においては政務活動に要する経費の証拠書類を議長提出する必要がある（事実証明書 2）。

政務活動費出納簿に「計上」した本件手引きが定めている費用である「会派共用費」項目及び「共通経費」項目は、上記 2 で指摘したとおり、本件条例規定の政務活動に要する経費の項目ではないゆえに、当該議員が議長に提出した書類の他に当該各費用が政務活動に要する経費支出である事実に係る証拠書類を議長提出できず、議長提出していないから、会派共用費支出及び共通経費支出として政務活動費出納簿に記載して充当した政務活動費は目的外支出の違法支出の政務活動費である（事実証明書 2、事実証明書 3）。

会派共用費及び共通経費として政務活動費出納簿に記載した本件各議員の支出は、令和 5 年度政務活動費を充当したとの記載であるが、政務活動に要する経費支出に係る事実を証する書類を議長提出していない支出であるゆえに、本件各議員は当該各充当政務活動費を法律上の理由がなく不当利得している。

#### 5 本件各議員は悪意の受益者である

本件各議員は、本件手引きが定める経費が法改正前の政務調査費使途基準表の項目の内容に規定されていた例示経費であると知っているゆえに、本件条例規定違反の目的外支出の違法支出であることを知っている者である。

本件手引き運用支出をしている本件各議員は、法律上の原因がないことを知っている民法第 704 条規定該当の不当利得者であるゆえに、不当利得返還時には当該不当利得額に民法第 404 条規定の年 3 % 加算額も加えて返還する必要がある。

本件各議員の不当利得は、以上のとおり、本件条例ではない本件手引きに従って政務活動費出納簿に記載して政務活動費を充当したものであるゆえに、本件各議員は本件条例を熟知している不当利得者であるから、本件各議員は民法第 704 条規定の不当利得であって、当該不当利得は同規定の悪意の受益者の不当利得である。

#### 6 福田太郎議員の支出

ところで、福田太郎議員の令和 5 年度政務活動費収支報告書の備考欄には、一番多い支出の「タクシー代」を記載していない。

上記報告書には、「(注) 備考欄には、主な支出の内訳を記載するものとする」との記載があるにもかかわらず、「① 調査研究費」の「備考」欄には「調査研究費」と記載し、当該出納簿の 2 頁の 63 番及び 64 番並びに 3 頁から 9 頁までの領収書番号 117 番より 222 番まで、224 番より 449 番までたくさん記載している「タクシー代」との記載をしていない（事実証明書 7）。

それゆえ、本件各議員を代表して、福田太郎議員の支出の中の調査研究費の「タクシー代」支出、広報費の「広報紙」支出、会議費の「参加費」支出、資料購入費の「書籍

購入費」支出、人件費の「事務員手当」支出、及び、事務所費の「インターネット利用料」支出の問題点を、以下のとおり指摘する。

① 調査研究費の「タクシー代」支出

福田太郎議員の政務活動費出納簿には、タクシー代 295 支出（領収書番号 63 番・64 番・117 番～222 番・224 番～449 番）、年会費 8 支出（領収書番号 3 番・54 番・55 番・57 番・60 番・68 番・74 番・98 番）、旅費 4 支出（領収書番号 4 番・62 番・99 番・100 番）、駐車料金 2 支出（領収書番号 65 番・223 番）、フォーラム参加費（領収書番号 5 番）、入館料（領収書番号 6 番）、懇親会会費（領収書番号 50 番）、勉強会会費（領収書番号 52 番）、納涼行事会費（領収書番号 66 番）、協力会会費（領収書番号 69 番）、食談会費（領収書番号 73 番）、金沢おどりチケット代（領収書番号 89 番）、棟方志功展（領収書番号 96 番）及び特別展（領収書番号 102 番）の各 1 支出の合計 319 支出である（事実証明書 7）。

しかし、タクシー代を除く政務活動費充当額 44 万 2790 円はタクシー代支出の政務活動費充当額の合計額 51 万 6350 円よりも少額である。

なお、本件手引きの調査研究費の費用には、駐車料金、フォーラム参加費、入館料、懇親会会費、勉強会会費、納涼行事会費、協力会会費、食談会費、金沢おどりチケット代、棟方志功展入場料金及び特別展入場料金の記載がないゆえに、これらの費用は本件手引きが定める費用にも該当していないから、本件手引きの定める目的外支出の違法支出でもある（事実証明書 3、事実証明書 12）。

タクシー代支出の問題点は、本件手引きのその他の例の「・タクシー料金」に「利用区間、利用目的を領収書等に明記」との記載があるゆえに、福田太郎議員は利用区間・利用目的の記載をしているものの、政務活動に要する経費である調査研究費の項目の内容規定経費支出である当該各支出の事実に係る証拠書類を議長提出すべきであるにもかかわらず、同議員は当該証拠書類を議長提出していないのである。

本件手引きの上記定めは、金沢市民が非常識であると痛烈に批判している領収書番号 118 番（＝「No. 118／領収書／日付 2023 年 04 月 01 日 23:38」・「118 片町一小立野 1500 円帰り」）のように、片町からの深夜帰宅タクシー代も含めてタクシー代としている定めが原因である（事実証明書 12）。

すなわち、タクシー代支出は、本件条例規定の調査研究費の経費ではない。

② 広報費の「広報紙」支出

広報費支出は、HPF 利用料（領収書番号 484-1 番乃至 484-12 番）12 支出、ハガキ購入代金（領収書番号 103 番・109 番乃至 111 番・113 番・116 番）6 支出、郵送料金（領収書番号 1 番・106 番）2 支出、往復葉書購入代金（領収書番号 114 番・467 番）2 支出、角 2、長 3 封筒作成費（領収書番号 87 番）及び切手購入代金（領収書番号 107 番）の各 1 支出の合計 24 支出であり、政務活動費充当額が 33 万 1352 円である（事実証明書 7）。

広報費支出の「広報紙」支出の問題点は、福田太郎議員が政務活動費収支報告書の備考欄に「広報紙、文書通信費」と記載しているが、上記 24 支出をみると分かるが、「広報紙」作成費支出記載がないこと、領収書番号 1 の資料として「No 1. 資料」と手書きした「広報パンフレットの送付」と題する各位宛の文面は「日頃より私に対し御支援、御協力」している後援会員宛へのものであることと「No 1」と手書きした 4 枚の写真であることを併せて考察すれば、後援会活動用のビラを「広報パンフレット」と虚偽記載したと分かるゆえに、政務活動に要する経費である広報費の項目の内容規定経費支出ではない（事実証明書 7、事実証明書 13）。

福田太郎議員の広報費の経費支出に「広報紙」作成支出はないことに加えて、同議員の広報費の経費支出には、後援会活動経費や本件手引きで定めている費用に政

務活動費を充当しているゆえに、同議員が広報費支出とした政務活動費充当額は法律上の理由がないから、当該額は同議員の不当利得である。

### ③ 会議費の「参加費」支出

会議費支出は、参加費（領収書番号 56 番・58 番・72 番・75 番・91 番）5 支出、懇親会（会）費（領収書番号 67 番・71 番・84 番・86 番）4 支出、総会懇親会（会費）（領収書番号 53 番）、交流会費（領収書番号 7 番）、懇話会費（領収書番号 61 番）、意見交換会会費（領収書番号 76 番）、報告会会費（領収書番号 77 番）、新春慶賀のつどい会費（領収書番号 82 番）、新春懇親会登録料（領収書番号 83 番）、パーティー会費（領収書番号 85 番）、経済人の会（領収書番号 92 番）及び納涼会員懇談会参加会費（領収書番号 93 番）の各 1 支出の合計 19 支出で、政務活動費充当額が 10 万 3000 円である（事実証明書 7、事実証明書 14）。

会議費支出の「参加費」理由の問題点は、福田太郎議員が備考欄に「参加費」と記載しているが、福田太郎議員が議長提出した領収書番号 56 番、58 番、72 番、75 番及び 91 番の「参加費」5 支出の資料は、会議費の内容規定の資料でないことである（事実証明書 14）。

加えて、「参加費」は、本件手引き 12 頁の（主な例）記載の費用であるゆえに、本件条例規定の『政務活動に要する経費』の会議費の内容規定経費ではないし、当該支出に係る事実を証する書類として福田太郎議員が議長提出した書類は政務活動に要する経費である証拠書類を提出していないのであるから、当該政務活動費充当は法律上の理由がない同議員の不当利得である（事実証明書 3）。

なお、参加費を除く費用は、本件手引きに定められていない費用であるゆえに、参加費を除く上記費用は本件手引きで定めている費用でもない目的外支出の違法支出でもある。

よって、福田太郎議員の会議費支出は、法律上の理由がないゆえに、同議員は当該政務活動費を不当利得しているのである。

### ④ 資料購入費の書籍購入費支出

資料購入費支出は、北國新聞朝夕刊セット（領収書番号 23 番乃至 34 番）12 支出、「令和 6 年能登半島地震」購入代金（領収書番号 9 番）及び「加賀茶道のみやび」購入代金（領収書番号 80 番）の各 1 支出の合計 14 支出で、政務活動費充当額は 7 万 1300 円である（事実証明書 7）。

資料購入費支出の問題点は、福田太郎議員の「令和 6 年能登半島地震」購入費支出で同議員が議長提出した「No. 9 資料」の当該表紙には「特別報道写真集」と記載されており、同「加賀茶道のみやび」支出で同議員が議長提出した「No. 80 資料」の奥付けには「（実践編・歴史編）分売不可」と記載されているように加賀茶道の資料であって、両書籍は同議員の議会の活動のための経費であるとは認め難いものであるゆえに、両書籍は政務活動費交付条例である本件条例の対象経費ではないから、当該政務活動費充当は法律上の理由がなく、当該政務活動費は同議員の不当利得である（事実証明書 1、事実証明書 7、事実証明書 15 及び 16）。

### ⑤ 人件費の「事務員手当」支出

人件費の支出は、事務員手当（領収書番号 486 番～497 番）の 12 支出で、政務活動費 21 万 500 円を充当した（事実証明書 7）。

人件費支出の問題点は、本件手引き 13 頁の人件費の（主な例）で定める「手当」であること、福田太郎議員が議長提出した同 14 頁の※1 記載の「職員雇用台帳（附属様式 5）」及び「業務日誌（附属様式 6）」だけでは福田太郎議員政務活動補助職員雇用経費であると分からないことに加えて、「業務日誌」には、従事した業務の内容

を具体的に記載してください。」とゴシックで記載されているにもかかわらず、同議員の業務記載はどのような業務か分からない抽象的記載をしている（事実証明書 3、事実証明書 17）。

福田太郎議員の「事務員手当」支出は、本件条例規定の人件費の内容規定経費支出ではないゆえに、同議員は法律上の理由がない費用に政務活動費を充当したものであるから、当該充当額の政務活動費は同議員が不当利得している。

#### ⑥ 事務所費の「インターネット利用料」支出

事務所費の支出は、ダスキンへの支出（領収書番号 10 番～22 番）13 支出、電気料金（領収書番号 35 番～44 番・94 番・95 番）12 支出、固定電話利用料金（領収書番号 45 番～49 番・97 番）6 支出、事務用品購入代金（領収書番号 79 番・463 番～466 番）5 支出、消耗品購入代金（領収書番号 78 番）及びテレビ利用料金（領収書番号 485 番）の各 1 支出の合計 38 支出で、政務活動費 12 万 8019 円を充当した（事実証明書 7）。

事務所費支出の問題点は、「インターネット利用料」支出がないのであるが、令和 5 年度政務活動費収支報告書の備考欄に「インターネット利用料」と記載していることである（事実証明書 7）。加えて、本件手引き 14 頁の事務所費の「(主な例)」の「維持管理費」と考えられる「ダスキンへの支出」、「電気料金」及び「固定電話料金」、その他の例で定める「テレビ受信料」、「その他の雑費(事務用品、消耗品等)」であること、すなわち、本件手引きが定める事務所費は、本件条例の項目の事務所費の内容規定経費である『議員が行う活動のために必要な事務所』ではないゆえに、政務活動費を充当できないが、本件手引きの 17 頁～19 頁記載の※ 3 の定めには政務活動費を按分充当等と定めていることである（事実証明書 2 及び 3、事実証明書 7）。

福田太郎議員の事務所費支出の問題点は、上記支出が、本件条例の別表の備考 2 で定める『政務活動費を充てることができない経費』である後援会活動に係る事務所の費用であるゆえに、本件手引きで定めている「按分充当」できる根拠もないから、法律上の理由がない費用に政務活動費を充当していることにある。

- 7 請求人は、金沢市監査委員に対し、令和 5 年度に本件各議員自らが請求した政務活動費の交付を受けた政務活動費を本件手引きに定められている費用に政務活動費を充当しているゆえに、当該充当額は交付された金額を超えているのであって、本件各議員が令和 5 年度交付政務活動費を不当利得している証拠であり、かつ、本件各議員は本件条例及び本件手引きを知らずながら不当利得した民法第 704 条規定の悪意の受益者の不当利得であることから、森一敏議員を除く本件各議員は 192 万円の金額、森一敏議員は 176 万円の金額に民法所定の年 3 % の割合による遅延損害金を加えて支払うように、金沢市長が本件各議員に請求することを求める。

以上、地方自治法第 242 条第 1 項の規定により、別紙事実証明書を添えて必要な措置を講ずることを求める。

## 第 2 請求人

金沢市小坂町西 61 番地 7 林木則夫

## 第 3 事実証明書

- 1 第百八十回国会 衆議院総務委員会議録 第十五号
- 2 金沢市議会政務活動費の交付に関する条例
- 3 金沢市議会政務活動費運用の手引き 22 頁以降は省略
- 4 新谷博範議員の令和 5 年度の政務活動費収支報告書及び政務活動費出納簿

- 5 玉野道議員の令和 5 年度の政務活動費収支報告書及び政務活動費出納簿
- 6 森一敏議員の令和 5 年度の政務活動費収支報告書及び政務活動費出納簿
- 7 福田太郎議員の令和 5 年度の政務活動費収支報告書及び政務活動費出納簿
- 8 栗森慨議員の令和 5 年度の政務活動費収支報告書及び政務活動費出納簿
- 9 北幸栽議員の令和 5 年度の政務活動費収支報告書及び政務活動費出納簿
- 10 喜多浩一議員の令和 5 年度の政務活動費収支報告書及び政務活動費出納簿
- 11 熊野盛夫議員の令和 5 年度の政務活動費収支報告書及び政務活動費出納簿
- 12 福田太郎議員の政務活動費出納簿領収書番号 118 番等支出に係る事実を証する書類
- 13 福田太郎議員の政務活動費出納簿領収書番号 1 番等支出に係る事実を証する書類
- 14 福田太郎議員の政務活動費出納簿領収書番号 56 番等支出に係る事実を証する書類
- 15 福田太郎議員の政務活動費出納簿領収書番号 9 番支出に係る事実を証する書類
- 16 福田太郎議員の政務活動費出納簿領収書番号 80 番支出に係る事実を証する書類
- 17 福田太郎議員の政務活動費出納簿領収書番号 486 番等支出に係る事実を証する書類

以上

(別紙第2)

政務活動費支出の適否についての具体的判断基準

I 基本的事項

1 政務活動費を充てることができない経費

○条例別表の備考2	○運用の手引き(具体的事例)
1 政党の活動に係る経費	<ul style="list-style-type: none"><li>・党費、党大会の参加費、党大会の賛助金、党大会参加に係る経費等</li><li>・政党の広報紙・パンフレット・ビラ等の印刷及び発送等に要する経費</li><li>・政党組織の事務所経費(人件費を含む。)</li><li>・その他自己の所属する政党活動、県連(政党等)活動に係る経費等</li></ul>
2 慶弔費その他の交際費的経費	<ul style="list-style-type: none"><li>・慶弔電報代、香典、祝金、寸志等の冠婚葬祭に係る経費</li><li>・病氣見舞い、餞別、中元・歳暮、年賀状等の購入・印刷経費</li><li>・宗教活動に係る経費</li><li>・専ら個人的な立場において支出すべき会費 (町内会費、PTA会費、婦人会費、老人会費、商工会会費、同窓会費、ライオンズクラブ・ロータリークラブの会費等)</li><li>・各種団体への寄付金、支援金等</li><li>・政党のパーティー及び政治資金パーティー出席経費</li><li>・親睦を目的とする会合の会費</li><li>・レクリエーション経費</li></ul>
3 選挙活動に係る経費	<ul style="list-style-type: none"><li>・選挙ビラ等の作成・発送に係る経費</li><li>・選挙活動に係る事務所経費(人件費を含む。)</li><li>・その他選挙運動及び選挙活動に係る経費</li></ul>
4 後援会活動に係る経費	<ul style="list-style-type: none"><li>・後援会の広報紙等の作成・発送に係る経費</li><li>・後援会活動に係る事務所経費(人件費を含む。)</li><li>・その他後援会活動に係る経費</li></ul>
5 飲食を主目的とする会合の飲食に係る経費	<ul style="list-style-type: none"><li>・新年会、忘年会等の飲食を主目的とする会合への出席費用</li><li>・会派や議員間の私的な懇談会等への出席費用</li><li>・会議と連続しない懇談会等のみへの出席費用</li><li>・社会通念上「市政の課題及び市民の意思を把握し、市政に反映させる活動その他住民福祉の増進を図るために必要な活動」を行うのに不適切な場所での飲食経費(居酒屋、温泉レジャー施設など)</li></ul>
6 会派等又は個人の資産形成に係る経費	<ul style="list-style-type: none"><li>・事務所(駐車場含む。)の土地建物の購入経費、建築工事費、修繕費 (事務所の維持に必要な小規模な修繕を除く。)</li><li>・自動車、バイク、自転車等の購入経費</li><li>・購入車両の維持管理経費(自動車税、車検代、保険料、修理代、洗車代)</li><li>・カーナビ購入費(リース車両に設置されたもの以外)</li><li>・自宅事務所の賃料</li></ul>
7 政務活動費以外の公費支出と重複する支出に係る経費	<ul style="list-style-type: none"><li>・委員会等の視察旅費との重複</li><li>・費用弁償支給対象日に登退庁するための交通費(タクシー代、ガソリン代等)との重複</li></ul>
8 公職選挙法(昭和25年法律第100号)その他法令等の制限に抵触する経費	<ul style="list-style-type: none"><li>・公職選挙法第199条の2の寄附に該当する経費</li><li>・祭りへの寄附や差し入れ</li><li>・地域の行事やスポーツ大会への飲食物の差し入れ</li><li>・町内会の集会や旅行などの催し物への寸志や飲食物の差し入れ</li><li>・各団体等からの案内(催し物、会合等)に対する寄附行為 ただし、参加者全員が会費を負担している場合に、同額を負担する場合を除きます。</li><li>・後援団体の落成式や開店祝い、葬儀の花輪</li></ul>
9 使途不明の支出に係る経費	<ul style="list-style-type: none"><li>・領収書に「品代」などと記載され、何に使われたか不明のもの</li><li>・領収書を紛失するなど、何の経費に充てられたか具体的に説明できない支出</li></ul>

## 2 領収書等添付義務付け

### 【条例、規則】

#### ○条例第10条

政務活動費の交付を受けた議員は、規則で定める政務活動費に係る収入及び支出の報告書を作成し、政務活動費に係る会計帳簿の写し及び領収書その他の当該支出に係る事実を証する書類の写しを添付して、議長に提出しなければならない。

#### ○条例別表の備考2

政務活動費を充てることができない経費は、次のとおりとする。

(9) 使途不明の支出に係る経費

### 【運用の手引き】

#### ○領収書等のチェック要領

	項 目	注 意 事 項
1	日 付	領収した日が記載してあること。 *ただし、日付欄のない定期購読の新聞領収書にあっては、支払った日を補記すること。
2	あ て 名	議員名が記載してあること（議員から集めた会派共用費を支出する場合のあて名は、会派名または会計担当者の議員名とする。）。 *あて名のないもの、上様となっているもの、後援会の名前になっているものなどは不可 (※)あて名が〇〇〇〇事務所（後援会事務所を除く。）となっているものであっても、申立書等により政務活動のために支出したことが確認されたものについては、政務活動費の充当を認める。
3	発 行 者	記名押印がされていること。 *機械発行の領収書については、発行者名が印字されていれば押印が無くても可
4	金 額	支出した金額が記載してあること。
5	但 書 き	何の代金か明確に記載してあること。 *お品代、商品代など具体名のないものは不可。ただし、別紙により明細など具体名の内訳が示されているものは可 (※)但書きが記載されていないものであっても、他の添付書類等からその内容を類推することが可能な場合は、政務活動費の充当を認める。
6	印 紙	領収書の記載金額5万円以上（消費税の金額が明確に記載してある場合には消費税を除いた金額）の場合に貼付してあること。また、消印されていること。 (※)印紙が貼付されていないものであっても、その他の項目により、支払事実が確認できるものは、政務活動費の充当を認める。
7	記 載 事 項 の 訂 正	訂正箇所（金額を除く）にもとの記載が読めるようにして二本線を引き、正しい記載をしたうえで、発行権限者又は取扱者の押印（訂正印）、もしくは取扱者のサインがしてあること。 *記載事項の訂正は相手方に行わせること。
8	銀 行 等 の 振 込 金 受 取 書	銀行等の振込金受取書（ＡＴＭ利用明細票など）は、日付、依頼人（議員名）、受取人及び金額が記載されていることに加え、明細の記された請求書の写しを合わせて添付することや内容を領収書等添付用紙に補記するなど使途（内容）が明確なものに限り、領収書に代えることができる。
9	預 金 通 帳 の 写 し (クレジットカードの明細の写し)	自動振替している経費がある場合、預金通帳の表紙及び該当ページの写しと支払い対象の内容がわかる証票や書類の写しを合わせて提出すること。クレジットカードの明細も同様。
10	レ シ ー ト	レシートは、日付、あて名、発行者、品目及び金額の記載があるものについては、これを領収書として取り扱うことができる。 *あて名欄が無いレシートはレシートにあて名を補記する。

補記は、発行者が記載したものと区別するため、鉛筆で原本に記入すること。

## Ⅱ 費目別使途基準

### 1 調査研究費

#### 【条例、規則】

○条例別表(第8条関係)「政務活動費使途基準」

議員が行う市の事務、地方行財政等に関する調査研究及び調査委託に関する経費

#### 【運用の手引き】

(主な例)

- ・資料印刷費、調査委託費、文書通信費、交通費、宿泊費等

その他の例

- ・施設入館料
- ・遠方の調査研究に係る自家用車燃料費  
領収書の金額を按分する必要がある場合は、  
[燃料費＝単価(円/ℓ)×走行距離(km)÷燃費(km/ℓ)]  
で計算します。目的、経路、活動内容は報告書に記載します。  
この燃料費は共通経費の燃料費とは別に申告できます。
- ・タクシー料金(利用区間、利用目的を領収書等に明記)
- ・駐車料金(利用目的等を明記)  
ただし、自動車等の月極駐車料金は認められません。
- ・高速代、有料道路使用料(利用区間、目的等を明記)
- ・海外旅費
- ・研究会の会場費、講師謝金、お茶代
- ・機材借上費(プレゼンテーション用パソコンの借り上げ等)
- ・研究会への参加費、出席者負担金
- ・研究会に伴う懇談会に係る経費

- ※1 政務活動費の充当が認められる事務所は、1か所に限ります。事務所費を計上する場合は、政務活動事務所届(附属様式7)の添付が必要です。
- ※2 政務活動費の事務所費への充当限度額は1/2までとします。
- ※3 兼用の事務所については、第4章 2(4)②事務所経費の按分方針等参照
- ※4 事務機器等(コピー機を除く。)の賃借料、リース代についても、備品を購入する場合に準じ、1任期について一機種10万円を上限とします。

### 2 広報費

#### 【条例、規則】

○条例別表(第8条関係)「政務活動費使途基準」

議員が行う活動及び市政について市民に報告するために要する経費

#### 【運用の手引き】

(主な例)

- ・広報紙・報告書等印刷費、会場費、飲料代、茶菓子代、文書通信費、交通費等

その他の例

- ・広報活動のため開催する会の機材借上費
- ・広報紙・議会報告・活動報告の編集作成費
- ・議会活動、政策等の広報用ポスター作成費
- ・ホームページ作成料・管理費用
- ・広報紙等発送費用(文書通信費を除く)

- ※1 広報活動のため開催する会の費用の計上については、第4章 2(2) 広報活動又は広聴活動を目的として開催する会議の費用を参照してください。
- ※2 印刷費は製本費用も含みます。
- ※3 広報紙・報告書等の印刷費、編集作成費等を計上する場合は、広報紙等作成報告書(附属様式4)の添付が必要です。

### 3 会議費

#### 【条例、規則】

○条例別表(第8条関係)「政務活動費使途基準」

議員が行う各種会議及び団体等が開催する意見交換会等各種会議への議員の参加に要する経費

#### 【運用の手引き】

(主な例)

- ・会場費、資料印刷費、交通費、宿泊費、文書通信費、参加費等

その他の例

- ・機材借上費(プレゼンテーション用パソコン借り上げ等)、お茶代
- ・遠方での会議に参加した場合の自家用車燃料費  
領収書の金額を按分する必要がある場合は、  
(燃料費(=単価(円/ℓ)×走行距離(km)÷燃費(km/ℓ))で計算します。目的、経路、活動内容は報告書に記載します。この燃料費は共通経費の燃料費とは別に申告できます。)
- ・駐車料金(利用目的等を明記)
- ・タクシー料金(利用区間、利用目的を明記)
- ・高速代、有料道路使用料(利用区間、目的等を明記)
- ・会議に伴う懇談会に係る会費

### 4 資料購入費

#### 【条例、規則】

○条例別表(第8条関係)「政務活動費使途基準」

議員が行う活動のために必要な図書、資料等の購入に要する経費

#### 【運用の手引き】

(主な例)

- ・書籍購入費、新聞雑誌購読料、有料データベース利用料等

その他の例

- ・団体等が有償で頒布する資料
- ・複写が許可されている著作物のコピー代

※1 新聞購読料では一般紙、機関紙などが購読できますが、スポーツ新聞は認められません。また、議員が所属する政党の機関紙は購読できません。

※2 書籍や雑誌(以下「書籍等」といいます。)の購入費の領収書には、ただし書に書籍等の名称の明記が必要です。レシートなどで書籍等の名称が明記されていない場合は、名称を補記の上、表紙の写し又は書籍スリッパを添付してください。

### 5 人件費

#### 【条例、規則】

○条例別表(第8条関係)「政務活動費使途基準」

議員が行う活動を補助する職員を雇用する経費

## 【運用の手引き】

(主な例)

- ・給料、手当、賃金等

その他の例

- ・交通費

- ※1 職員の雇用については、職員雇用台帳（附属様式5）及び業務日誌（附属様式6）の添付が必要です。なお、業務日誌には、従事した業務の内容を具体的に記載してください。
- ※2 政務活動費出納簿作成に当たっては人件費の充当を認めます。
- ※3 政務活動費出納簿及び領収書についても、外部の専門家のチェックについて人件費の充当を認めます。
- ※4 雇用した職員が政務活動以外の業務に従事した場合は、業務日誌等によりその状況を把握し、就労時間、日数による按分のうえ、政務活動費を充てることとします。
- ※5 政務活動費の人件費への充当限度額は1／2とします。

## 6 事務所費

### 【条例、規則】

○条例別表(第8条関係)「政務活動費使途基準」

議員が行う活動のために必要な事務所の設置及び管理に要する経費

## 【運用の手引き】

(主な例)

- ・事務所の賃借料、維持管理費、備品購入費、文書通信費、事務機器の購入、リース代等

その他の例

- ・事務所への来客等のため設置する駐車場賃借料
- ・テレビ受信料、インターネット料金等
- ・事務所内の会合等において提供される茶菓子代
- ・その他の雑費（事務用品、消耗品等）

- ※1 政務活動費の充当が認められる事務所は、1か所に限ります。
- ※2 政務活動費の事務所費への充当限度額は1／2までとします。
- ※3 兼用の事務所については、第4章2（3）②事務所経費の按分方針等参照
- ※4 事務機器等の賃借料、リース代についても、備品を購入する場合に準じ、1任期について一機種10万円を上限とします。

### ① 事務所の要件

事務所経費については、次のような「事務所」としての要件を備えており、実際にそこが政務活動に使用されている場合に政務活動費を充当できるものとします。

なお、事務所等の不動産の購入費に政務活動費を充当することはできません。

(ア) 事務所としての外形上の形態を有していること。

(イ) 事務所としての機能（事務スペース、応接スペース、事務用備品等）を有していること。

(ウ) 賃貸の場合には、議員が契約者となっていること。

事務所費を計上する場合は、政務活動事務所届（附属様式7）の添付が必要です。

また、事務所の賃借料を政務活動費で支出している場合は、賃貸借契約書の写しを領収書に添付するものとします。

② 事務所経費の按分方針

議員活動は、政務活動と他の活動が渾然一体となっている場合があることから、事務所経費への政務活動費の充当に当たっては、各活動の実態に応じて按分して充当する必要があります。

ただし、議員活動は、個々で異なるため一律の按分割合を示すことは不合理であることから、それぞれの議員の活動割合に応じた合理的に説明可能な範囲で、按分率の積算根拠を明確にしておくものとします。

なお、事務所内における政務活動と他の活動を明確に区分し、明らかにすることには、困難な面があることから、事務所経費への政務活動費の充当限度額は1／2までとします。

〔事務所を住居等と共用する場合〕

可能な限り事務所の賃貸借契約、電話、ガス、水道等の契約を分散することが望ましいですが、手続き的に困難な場合は、現に政務活動に当てられている実態に応じて按分するものとします。

なお、住居等を兼ねた事務所の上下水道代金及び賃借料へは政務活動費を充当することはできないものとします。

③ 事務所経費への充当限度額

事務所の形態に応じた費目別の政務活動費充当限度額（按分率の上限）の基準を以下のとおりとします。

事務所の形態 (事務所が兼ねる機能)	費 目				
	光熱費	通信費	上下水道代	賃借料	事務用品等
政務活動専用事務所	1／2	1／2	1／2	1／2	1／2
政務活動事務所＋ 政治団体事務所	1／2	1／2	1／2	1／2	1／2
政務活動事務所＋ 住居等	1／3	1／3	－	－	1／3
政務活動事務所＋ 政治団体事務所＋住居等	1／3	1／3	－	－	1／3

光熱費：電気料、ガス料金、灯油代等

通信費：固定電話代、テレビ受信料、インターネット料金等

事務用品等：事務用品、来客用茶菓子代、その他消耗品代等

④ 事務所における活動実績の割合（推計）により按分率を算出する際の基準例

なお、上記の按分率を算出するに当たっては、次の算式によるものとします。

（ア）基本的な按分率（住居等を兼ねた事務所を除く。）

政務活動（A％）

政務活動（A％）＋議員活動（B％）＋政治団体活動（C％）＋その他の活動（D％）

（イ）住居等を兼ねた事務所の光熱費に係る按分率（→面積按分）

政務活動（A％）

〔政務活動（A％）＋議員活動（B％）＋政治団体活動（C％）＋その他の活動（D％）〕

×事務所部分面積（            m<sup>2</sup>）／全体面積（            m<sup>2</sup>）

（ウ）住居等を兼ねた事務所の通信費に係る按分率（→日常生活用務を加えて按分）

政務活動用務（A％）

政務活動用務（A％）＋議員用務（B％）＋政治団体用務（C％）＋その他の用務（D％）  
＋日常生活用務（E％）

## 7 会派共用費

### 【条例、規則】

○条例別表(第8条関係)「政務活動費使途基準」

所属する会派等において議員が共同で使用する物件に要する経費及び共同で行う事業に要する経費のうち、1の項から8の項まで及び10の項に掲げる経費で、当該会派等において支出するもの

### 【運用の手引き】

(主な例)

・事務機器の購入費又は賃借料、調査研究費、研修費、会議費、資料作成費、資料購入費等

※1 会派共用費の限度額は、議員一人につき、60万円／年とします。

※2 会派共用費は概算払できることとし、精算は、第4四半期に行うものとします。

## 8 共通経費

### 【条例、規則】

○条例別表(第8条関係)「政務活動費使途基準」

上記以外の経費で議員が行う活動に共通して必要な経費

### 【運用の手引き】

(例)

- ・携帯電話及びタブレット端末の利用料金、自動車の燃料費、自動車のリース料、コピー機のリース料、事務所が自宅と兼用になっていない場合の自宅固定電話利用料
- ・携帯電話及びタブレット端末の利用料金については、それぞれ1台分に限り、充当割合を1／2とし、携帯電話及びタブレット端末を合わせて限度額を1万5千円／月とします。
- ・自動車の燃料費については、1台分に限り、充当割合を1／2とし、限度額を2万円／月とします。
- ・自動車のリース料については、1台分に限り、充当割合を1／2とし、限度額を3万円／月とします。(維持管理費を含む)
- ・コピー機のリース料については、1台分に限り、コピー機を設置する事務所の形態に応じ、事務所費の按分率に準じて充当割合を1／2又は1／3とし、限度額を1万円／月とします。
- ・事務所が自宅と兼用になっていない場合で、自宅の固定電話を利用せざるを得ない場合、自宅の固定電話の利用料金については、1台分に限り、充当割合を1／3とし、限度額を1万円／月とします。

※1 共通経費については、共通経費の(例)に掲げる5つの経費以外の計上はできません。